

2 2 陳 情 第 6 号	地方議員年金廃止を求める意見書提出を求める陳情
付 託 委 員 会	総務区民委員会
受 理 及 び 付 託 年 月 日	平成 2 2 年 2 月 1 8 日 受 理、 平 成 2 2 年 2 月 2 6 日 付 託
陳 情 者	新宿区高田馬場————— ————— 代 表 —————
<p>(要 旨)</p> <p>大幅な公費負担増をしなければ存続できない「地方議員年金を廃止」するよう、意見書を総務大臣に提出することを求めます。</p> <p>(理 由)</p> <ol style="list-style-type: none"> 平成 2 1 年 1 2 月に行われた「地方議員年金制度検討会報告」では、市・町村議員年金共済会は、平成 2 3 年度に積立金が枯渇し、平成 2 3 年度から平成 4 3 年度までの約 2 0 年間の財源不足額は、約 2 , 9 9 8 億円(平成 4 3 年において一定の積立金を残すためには、必要額は、約 3 , 4 0 0 億円)と明記されている。 総務省が設置した「地方議員年金制度検討会」は、地方議員年金の存続のために、給付と負担の見直し案の A 案と B 案を検討しましたが、どちらも現行制度よりも、大幅な公費負担増は避けられません。 全国市議会議長会は、「地方議員年金制度検討会」の見直し案に対して、「給付の引き下げは、認められない」「掛け金の引き上げは認められない」として、大幅な公費負担の増額を求めました。 「地方議員年金制度検討会報告」では、見直し案を一本化できず、「強制加入の年金制度として維持していくためには、現職議員の負担が過重となっており、地方議員年金を廃止する事も選択肢の一つではないか」としている。しかも、「地方議員の追加負担がなく、すべて公費負担すべき」との全国市議会議長会案に対しては、「国民の理解を得られないのではないか」との意見を明記している。 これまでに、徳島県小松島市議会、岐阜県山県市議会においては、「地方議員年金廃止を求める意見書」が全員一致で採択されている。 	

- 6 私たち「地方議員年金を廃止する市民と議員の会」は、1月30日(土)立正大学大学院の渡部記安教授をお招きして「地方議員年金廃止への道」シンポジウムを開催しました。渡部教授の講演で明らかになったことは、地方議員にこのような特権的な年金制度がある国は、世界で日本くらいであること、そして「廃止を求める」声が日本国内各地で確実に広がっていることです。
- 7 過去に、市民生活とは違う次元で、特権的に制定された地方議員年金制度を存続させるために、市民と現職議員に大幅な負担を強いることは、到底許されるものではありません。一般市民から地方議会が信頼を得るためにも、こうした時代錯誤的な年金制度を廃止する必要があります。